

官民連携いとしまスタイル実施要綱

令和5年7月4日

（目的）

第1条 この要綱は、市が別に定める官民連携いとしまスタイル導入手引書に基づき、市が民間等と連携する事業（以下、「連携事業」という。）について必要な事項を定めることにより、市と民間等の双方が保有する資源を活用することで、連携して地域の課題解決を図る共創の取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりの実現に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1）民間等 事業活動又は公共的活動を行う企業、法人その他の団体であって、国及び地方公共団体以外の団体をいう。
- （2）連携事業 民間等が、地域の課題解決に向けて自らの申出により行われる事業で、民間等の費用負担で実施される役務や物品の提供のほか、法令等に基づき、市との契約や連携協定などにより実施するものをいう。

（庁内課題の募集及び提案）

第3条 庁内の課題募集は、次の各号に定めるところによる。

- （1）提示課題 行政評価（施策・事務事業評価の達成度合い、外部評価の意見、市民満足度調査の結果）に基づき、企画秘書課で課題を抽出し、関係部署へ提示課題として提案する。提案を受けた関係部署は、民間等への課題提案を行うか行わないかを判断し、課題提案しない場合はその理由を明確にするものとする。
 - （2）各課提案課題 提示課題以外の課題について、官民連携で解決したい課題とする。
- 2 課題の募集期間は毎年度5～6月頃とし、詳細は別に定める。
- 3 第1項の課題を提案するときは、官民連携いとしまスタイル課題提案票（様式1）を企画秘書課に提出するものとする。

（募集課題の決定及び民間等への募集）

第4条 提案された課題については、次の各号のとおり取り扱うものとする。

- （1）各課等から提案された庁内課題に対し、さらなる課題の掘り下げや民間等の応募を促進するため、包括連携協定企業等の助言や関係課のヒアリングを行い、企画秘書課で課題を精査する。
- （2）前号の課題を精査した後、糸島市行政改革推進本部会議に諮り、市の官民連携の取

組として募集する課題を決定する。

- (3) 前号の募集する課題を決定した後、市のホームページ及び包括連携協定企業等への情報提供等により、民間等へ連携事業を募集する。

(民間等の基準)

第5条 連携事業の対象とする民間等の基準は、民間等が次の各号のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 代表者及び役員に、破産者及び禁錮以上の刑に処せられている者がいる民間等でないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続き中である民間等でないこと。
- (3) 糸島市暴力団排除条例第2条第1号及び第2号に該当する者でないこと。又は連携事業が暴力団員等の利益とならないこと。
- (4) 団体及び代表者が、国税（法人税、所得税、消費税（地方消費税を含む））又は糸島市税を、滞納又は未申告である民間等でないこと。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、本市から一般競争入札の参加者資格を取り消されている民間等でないこと。
- (6) 糸島市指名停止等措置規程に基づく指名停止を受けている民間等でないこと。
- (7) その他連携事業の対象としてふさわしくない民間等。

(連携事業の基準等)

第6条 連携事業の基準は、連携事業が次の各号のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 市が提案した課題に関係のない、民間等の直接的な営業又は広告宣伝を目的とするもの。
- (2) 公平性及び公共性に反するもの。
- (3) 法令等で製造、提供等が禁止されているもの又は法令等に基づく許可等を受けていない役務、商品を提供するもの。ただし、規制緩和等を求める場合は、個別事案により判断する。
- (4) 特定の政党・宗教を支持し、又はこれに反対するための政治的・宗教的教育を目的とするもの。
- (5) ギャンブルに係るもの（公共的団体が実施するものを除く。）。
- (6) 人権侵害の事象があったもの又はこれに類するもの。
- (7) 非科学的なもの若しくは迷信に類するもので利用者を惑わせ、若しくは不安を与えるもの又はそのおそれのあるもの。
- (8) その他連携事業としてふさわしくないもの。

2 連携事業の期間は、連携事業ごとに定めるものとする。

（事業提案の基準等）

第7条 課題を解決するための提案を受け付ける連携事業は、次の各号のすべてに該当するものとする。

- （1） 市が募集する課題に対し、公的課題の解決や行政サービスの向上に寄与し、本目的を理解した提案であること。
- （2） 市と連携し、民間等が主体的に実施できる事業であること。
- （3） 連携事業に該当する事業であること。

2 本事業で民間等から提案されたアイデアは、政策案のベースとして市に提案されるものであり、その後の連携手法として民間等主導、委託業務、連携協定などさまざまな形が想定されるが、その最終的な取り扱いは市に委ねられることを了承すること。

（事業提案の受付）

第8条 市が提示した課題に対する民間等の提案は、年間を通じて随時受け付ける。ただし、連携事業の実施決定等は、糸島市行政改革推進本部会議に諮る時期（半年に1回程度）に合わせて行うものとする。

- 2 提案を申し出たい民間等は、官民連携いとしまスタイル連携提案票（様式2）を提出するものとする。
- 3 民間等の提案が第5条、第6条、及び前条第1項の要件を満たさない場合は、受理しないものとする。

（連携事業の決定）

第9条 市は、民間等の提案を受け付けた後に、内容を精査し、課題の関係課との協議を経て、連携事業案の検討を行うものとする。

- 2 前項の連携事業案の検討の結果、企画秘書課、関係課及び民間等の双方同意により、連携事業案を策定した場合は、企画秘書課から糸島市行政改革推進本部会議に諮り、実施について審査を行い、連携事業の実施の可否を決定する。
- 3 市は、前項の連携事業の実施の可否の決定を行った場合は、速やかに官民連携いとしまスタイル連携決定通知（様式3）により、民間等へ通知するものとする。
- 4 市は、前項の規定による決定をするときは、必要な条件を付することができる。
- 5 連携事業を開始した民間等は、実施の間、連携する関係課との連絡、調整、情報共有に努めるものとする。

（地域ニーズの把握）

第10条 前条の審査等の結果、実施決定を受けた連携事業は、地域や団体などの関係者への聞き取り、ワークショップ等の手段により、当該連携事業の地域ニーズの把握に努めるも

のとする。

- 2 前項の地域ニーズの把握により、市及び民間等は、連携事業の実施に向けて、連携事業案の精査や計画立案等を行うものとする。

（知的財産権等の取扱い）

第11条 市及び民間等は、連携事業において、知的財産権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、双方に通知しなければならない。

- 2 前項の場合において、当該知的財産権等の取得のための手続き及び権利の帰属等に関する詳細については、双方協議して定めるものとする。

（連携事業の変更）

第12条 民間等は、決定を受けた事業を変更し、又は中止しようとするときは、官民連携いとしまスタイル事業変更・中止承認申出書（様式第4号）を提出し、市の承認を得なければならない。ただし、軽微な変更の場合を除く。

- 2 市は、前項の規定による申出を受けたときは、その内容を審査のうえ、連携事業の変更又は中止の承認の可否を決定し、官民連携いとしまスタイル事業変更・中止承認通知書（様式5号）により民間等に通知するものとする。
- 3 市は、前項の規定による決定をするときは、必要な条件を付すことができる。

（連携事業の実績報告）

第13条 連携事業を実施した民間等は、毎年度末及び事業完了後に、実績報告として官民連携いとしまスタイル実績報告書（様式6）を提出するものとする。

- 2 前項の事業完了後の実績報告をもって、連携事業を終了することとする。
- 3 第2項による実績報告が行われた場合、企画秘書課は糸島市行政改革推進本部会議に報告するものとする。

（市からの連携事業の解除）

第14条 市は、民間等が次の各号のいずれかに該当する場合には、連携事業を解除することができる。

- （1）第5条及び第6条に掲げる基準のいずれかに該当したとき。
- （2）市の職員の職務の執行を妨げたとき。
- （3）民間等が、監督官庁から営業の取消し、停止その他これらに類する処分を受けたとき、その他契約の相手方として必要な資格が欠けたとき。
- （4）民間等が、事業譲渡、事業廃止その他の理由により、連携事業に係る事業を行わなくなると認めるとき。
- （5）民間等が、法人その他の団体である場合にあっては、民間等が合併、分割又は解散

をするとき。

- (6) 連携事業の履行に関し、民間等又は民間等の従業員の責めに帰すべき事由により市又は第三者（市の職員を含む。）に損害を与えたとき。
- (7) 民間等が、市に対する信頼関係を破壊する行為、その他の背信行為があったとき
- (8) 民間等が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、又は刑法に規定する違法な行為をしたことが明白となったとき。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、市が連携事業の存続を不適當であると認めるとき。

（市又は民間等からの連携事業の解除）

第15条 市又は民間等は、天災その他不可抗力の発生などのいずれの責めにも期さない事由により、連携事業の実施が困難と判断した場合には、当該連携の解除を申し出ることができる。ただし、連携事業が天災その他不可抗力時の実施を目的とする場合を除く。

（協議）

第16条 この要綱に定めのない事項又はそれらの内容等に疑義が生じた場合は、市及び民間等は、信義誠実の原則にのっとり、関係法令に基づいて双方協議の上、これを処理するものとする。

附 則

この要綱は、令和5年7月4日から施行する。

様式第 1 号（第 3 条関係）

官民連携いとしまスタイル課題提案票

年 月 日

官民連携いとしまスタイル実施要綱第 3 条第 3 項の規定により、以下のとおり提案します。

課等名		担当者名	
課題種別	<div><input type="checkbox"/>提示課題<div><div><input type="checkbox"/>提案する</div><div><input type="checkbox"/>提案しない（後段に理由を記載）</div></div></div> <div><input type="checkbox"/>各課提案課題</div>		
課題名	※提示課題の場合、より具体的な絞り込んだ課題の名称を設定		
現状	※別紙可 ※記載内容の参考 ・これまでの取組の経過 など		
解決したい 具体的な課題	※別紙可 ※記載内容の参考 ・解決したい具体的な課題（特にどの部分「なぜ」「何が」「どのように」困っているか） など ※提示課題について、提案しない場合はここに理由を記入		
課題解決の 方向性の イメージ	※別紙可 ※記載内容の参考 ・課題解決の方向性のイメージ ・民間等に期待する役割 ・市が民間等に提供できる資源や協力できる事項 など		
備考			

※提出先：経営戦略部企画秘書課行政改革推進係

様式第 2 号（第 8 条関係）

官民連携いとしまスタイル連携提案票

年 月 日

糸島市長 様

官民連携いとしまスタイル実施要綱第 8 条第 2 項の規定により、以下のとおり提案します。

団体名			
代表者氏名			
住所	〒		
担当者名		電話	
メールアドレス			
団体の概要			
連携を希望する 課題	担当部署： 課 題 名：		
提案内容	事 業 名： 概 要： ※詳細は別紙で任意様式とする		
備考			

※提出先：経営戦略部企画秘書課行政改革推進係

様式第 3 号（第 9 条関係）

官民連携いとしまスタイル連携決定通知

第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで提出のあった官民連携いとしまスタイル連携提案票について、連携事業の実施を下記の通り決定しましたので、官民連携いとしまスタイル実施要綱第 9 条第 3 項の規定により通知します。

決定区分	承認 ・ 不承認		
提案内容	事業名： 概要：		
担当課等名		担当者名	
実施の条件 ・留意事項	以上の事項を遵守及び承諾し、連携決定から事業完了まで、誠実に取り組むこと。 (1) 連携する関係課との連絡、調整、情報共有に努めること。 (2) 連携事業の実施に向け、当該連携事業の地域ニーズの把握に努め、事業案の精査や計画立案等を行うこと。 (3) 当該連携事業の連携手法の取り扱いは市に委ねること。 (4) 要綱第14条に該当した場合は、連携を解除することがある。 (5) 連携事業を変更し、又は中止しようとするときは、変更・中止承認申請書（様式第 4 号）を提出すること。 (6) 毎年度末及び事業完了後に、実績報告書（様式第 6 号）を提出すること。 (7) この決定は、市の予算措置を確約するものではない。		
不承認の理由			

様式第 4 号（第 12 条関係）

官民連携いとしまスタイル事業変更・中止承認申出書

年 月 日

糸島市長 様

年 月 日 第 号で決定を受けた連携事業について、変更・中止
したいので、官民連携いとしまスタイル実施要綱第 12 条第 1 項の規定により、以下のとお
り申し出ます。

団体名	
事業名	
変更・中止の別	変更 ・ 中止
変更・中止の 内容・理由	※別紙可。別紙の場合は概要を記載すること。
備考	

※提出先：経営戦略部企画秘書課行政改革推進係

様式第 5 号（第 12 条関係）

官民連携いとしまスタイル事業変更・中止承認通知書

第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで申出のあった連携事業の変更・中止の承認について、以下のとおり決定しましたので、官民連携いとしまスタイル実施要綱第 12 条第 2 項の規定により通知します。

決定区分	承認 ・ 不承認
事業名	
変更・中止の別	変更 ・ 中止
承認の条件	
不承認の理由	

様式第 6 号（第 13 条関係）

官民連携いとしまスタイル実績報告書

年 月 日

糸島市長 様

官民連携いとしまスタイル実施要綱第 13 条第 1 項の規定により、以下のとおり実績報告いたします。

団体名	
事業名	
事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日
報告の別	中間（年度末） ・ 完了
実績	概要：活動の報告等（何を実施して、どのような状態になっているか等） ※詳細は別紙で任意様式とする
備考	

※提出先：経営戦略部企画秘書課行政改革推進係